

平成 19 年 3 月期 決算短信[米国会計基準]

平成 19 年 4 月 25 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東京一部・大阪一部

コード番号 6594

URL <http://www.nidec.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松橋 英寿

TEL (075)935-6200

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 6 月 8 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税金等調整前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	629,667	17.3	64,009	19.8	65,595	1.9	39,932	△2.5
18 年 3 月期	536,858	10.5	53,426	△0.4	64,378	12.4	40,949	22.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本税金等調整前 当期純利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	276.03	268.25	14.0	10.7	10.2
18 年 3 月期	285.47	275.05	17.4	12.3	10.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 △73 百万円 18 年 3 月期 △46 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	662,623	305,016	46.0	2,107.40
18 年 3 月期	565,970	263,659	46.6	1,823.12

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	64,723	△79,002	8,943	88,717
18 年 3 月期	55,932	△43,975	5,344	92,079

2. 配当の状況

基準日	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	12.50	20.00	32.50	4,681	11.4	2.0
19 年 3 月期	20.00	25.00	45.00	6,511	16.3	2.3
20 年 3 月期(予想)	25.00	25.00	50.00		16.1	

(注) 当社は平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し、平成 17 年 11 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、18 年 3 月期中間期末の 1 株当たり配当金はこの株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税金等調整前 当期純利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	340,000	13.4	32,000	△0.1	32,000	△2.0	20,000	△3.7	138.18
通 期	720,000	14.3	75,000	17.2	75,000	14.3	45,000	12.7	310.91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1 社（社名 ブリリアント マニュファクチャリング㈱） 除外 1 社
 （注）詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔（注）詳細は 20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 144,780,492 18 年 3 月期 144,661,292
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 44,966 18 年 3 月期 42,110
 ③ 期中平均株式数 19 年 3 月期 144,665,478 18 年 3 月期 143,444,914

（注）一株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 117 社 持分法適用関連会社数 4 社

- (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 25 社（除外） 2 社 持分法（新規） 1 社（除外） 1 社

※ 米国基準に基づき、株主資本当期純利益率、総資本税金等調整前当期純利益、株主資本、株主資本比率、一株当たり株主資本、株主資本配当率（連結）は従来どおりの記載をしております。

（参考）個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	180,596	7.4	11,241	27.0	25,206	2.7	15,170	△23.6
18 年 3 月期	168,220	29.1	8,852	276.4	24,544	82.2	19,866	59.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	104.86	101.91
18 年 3 月期	137.24	132.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	357,785	209,005	58.4	1,444.05
18 年 3 月期	303,032	200,227	66.1	1,383.27

（参考） 自己資本 19 年 3 月期 209,005 百万円 18 年 3 月期 200,227 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

平成 18 年度（2006 年度）は米国経済の成長減速懸念が現実とはならず、世界経済は各地域で順調に推移しました。日本経済もデフレ経済から脱却し成長路線に転じつつあります。この世界経済の成長は引き続き I T 関連製品により牽引されており、加えて資源需要の増大が寄与したものであります。前者においては新興市場を含む世界的需要拡大に拘わらず、殆どの製品において価格低下が進み、後者では昨年度からの高価格水準が継続する状況となっています。当社グループ製品の主要市場でありますパソコン、液晶テレビ、携帯電話、携帯端末・携帯音楽プレーヤーなども量的好調の中で技術革新と価格競争が継続しました。この状況の中で生じたのは成長製品の転換或いはシェアの変化であり、技術の高度化と変化の高速化に伴って生じた品質問題の社会問題化であります。このような問題への対応が今年度を通しての課題でありました。このように経営環境としてはスピードを伴った経営改善努力を要求される大変厳しい年度でありました。特に昨年度業績停滞の原因となった事業分野では技術面での改善をはかり、素材価格の高騰への対策を進め、全体としては設備投資需要の拡大や世界的な I T デジタル市場の量的成長の中で連結業績の拡大を図ることが出来ました。この結果、当期連結業績は精密小型モータ事業を中心に前年比増収増益となり、売上高・営業利益共に過去最高額を更新することが出来ました。また下半期においては将来の事業拡大を見据えた M & A を 3 件実施いたしました。但し、これら M & A 分の当期業績寄与は極めて小さなものであります。

2. 連結業績

当期の連結売上高は 6 2 9 6 億 6 7 百万円で前期比約 9 2 8 億円の増加（1 7. 3 % 増）となりました。営業利益は 6 4 0 億 0 9 百万円と前期より約 1 0 6 億円の増加（1 9. 8 % 増）となり、税金等調整前利益は 6 5 5 億 9 5 百万円で前期より約 1 2 億円（1. 9 % 増）の増益となりました。これに対応する法人税等の負担率は移転価格税制の追徴分があり約 3 % 増加しました。この結果、当期純利益は 3 9 9 億 3 2 百万円で前期比約 1 0 億円の減少で 2. 5 % の減益となりました。

なお、営業利益が 6 4 0 億円で前期比約 1 0 6 億円の増加となっておりますが、主として精密小型モータ事業の増益（約 6 4 億円）と中型モータ事業の黒字化（約 6 億円）に伴う増益によるものであります。また、別の視点として当期公表予想営業利益 6 5 0 億円に対し結果的には約 1 0 億円の未達となりましたが、この要因は、ヴァレオ社の車載モータ事業部門会社の買収に伴う無形固定資産等の償却約 4 億円と資産健全化のための評価損約 7 億円の処理を実施した為であります。また、当期純利益が僅かながら公表予想値 4 0 0 億円を下回っておりますが、上述の要因の外、移転価格税制の追徴額、約 2 9 億円があった為であります。

(Q 4 業績について)

ここで Q 4（当期第 4 四半期）の連結業績について簡単に触れておきます。Q 4 の連結売上高は 1 7 0 5 億 2 6 百万円と前期同期比較では約 2 6 6 億円、1 8. 5 % の増収であります。なお、直前四半期（Q 3）比較では約 1 1 2 億円、7. 0 % の増収であります。営業利益は 1 4 9 億 3 2 百万円となり、前期同期比較で 1 5. 9 億円、1 1. 9 % の増益であります。また直前の Q 3 比較では 2 1. 0 億円、1 2. 3 % の減益となりました。この要因は主として日本電産サンキョー並びに日本電産トーソクの減益によるものであります。

(事業別業績について)

〔精密小型モータ〕事業は売上高 3 1 7 9 億 8 1 百万円で前期比約 4 4 2 億円（1 6 . 2 %）の増加であります。HDD用モータは販売金額で前期比約 2 0 %の増収となり、数量的には約 2 2 %の増加となりました。従って円ベースの平均販売価格は前期比 1 %強の下落に止まっていますが、当期の為替水準は前期比 3 %強の円安となっていることから、ドルベースでは年率 4 %強程度の低下になったものと判断されます。昨年度はドルベースでも平均販売価格のダウンが極めて小幅であったことからすると、当期はやや下落率が拡大したことになります。この要因としては 1 . 8 インチ以下のマイクロドライブの数量減と価格ダウン、更に 3 . 5 インチの売価ダウン（ドルベースで約 6 %と推定）が加わったことが挙げられます。その他の D C モータ（DVD用含む）は前期比較で約 8 0 億円（1 2 %）の増加ですが、従前の日本電産分のみ前期比較では販売金額で約 1 9 %・数量では約 1 5 %の増加となっております。特に金額的な伸び率の方が大きいのは光ディスク用以外のプリンター等 O A 機器向けや各種家電製品向けなど多用途の分野の需要が好調であった結果です。ファンモータの売上高は約 1 1 %、3 8 億円の売上増になりました。数量的には更に大きく約 1 4 %の増加となっております。この要因としては、当期はゲーム機向けの販売が増加したことが挙げられます。また前期に拡大した J I T 方式採用による売上減少が無くなったことも影響しています。

なお、当精密小型モータ事業の営業利益は 4 2 0 億 0 7 百万円で前期比約 6 4 億円、約 1 8 %の増益であります。増益要因は HDD 用、光ディスク用、更にファンモータと各種モータが共に二桁の増量となったことを背景に売価ダウンを吸収して収益性の改善を図ったことにあります。

〔中型モータ〕事業は売上高が 5 7 3 億 8 9 百万円で 5 2 . 0 %の大幅増収となり、前期比約 1 9 6 億円の販売増加となりました。増収のうち約 9 1 億円は当期 M & A による増加分、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの売上であり、約 2 9 億円はパワーステアリング用モータの売上高増加分であり、これは 6 6 %の販売増となりました。その他も家電用モータを中心に 2 0 %を越える増収を確保いたしました。前期は売上高の低迷に加えて鋼材及び銅・アルミ等の素材価格引上げに抗しきれず採算は悪化しセグメントとして赤字になりましたが、当期は販売拡大と売価是正と海外生産現場でのコストダウンを推進し営業利益は約 6 億円となり、黒字化を果たすことが出来ました。なお日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの利益影響度は僅少であります。

〔機器装置〕事業の売上高は 8 2 9 億 4 4 百万円で約 9 7 億円（1 3 . 2 %）の増収となっております。当期前半は日本電産サンキョーの液晶関連ロボットやカードリーダも含めて設備投資需要が旺盛で前期上期比約 2 9 %の大幅増収となり貢献しましたが、下期実績は、液晶関連ロボットの急激な需要収縮により前期下期と横ばいにとどまりました。しかし、日本電産コパル、日本電産リード、日本電産シンポ、日本電産キョーリなどのグループ会社の販売は何れも前期比 2 0 %超の増収であります。通期営業利益は 1 5 5 億 8 3 百万円となり前期比約 4 5 億円、4 0 %の増益となりました。

〔電子・光学部品〕事業の売上高は 1 4 4 6 億 5 1 百万円で約 1 5 9 億円（1 2 . 3 %）の増収となりました。当事業の中で特に増収効果の大きかったのは日本電産コパルのデジタルカメラや携帯電話用のシャッター・レンズユニット等の電子光学部品で約 1 3 1 億円、6 5 %の増収であります。また、日本電産コパル電子の各種電子部品も順調に拡大し約 4 3 億円、2 1 %の増収となりました。同社増収分には新規 M & A によるフジソク分が含まれております。日本電産サンキョーについては、家電用ユニット製品等は好調ながら、光ピックアップやレン

ズアクチュエータの新製品の拡大は不十分な結果となり約 40%の減収となりました。営業利益は 80 億 60 百万円で前期比約 17 億円の減益となりました。減益の要因は日本電産サンキョーの光ピックアップや同社グループ会社の電子機器用樹脂成型部品等の新製品対応や新技術による新市場対応のコスト負担が増加している一方で販売実績が伸び悩んでいる為であります。

〔その他〕事業の売上高は 267 億 02 百万円で前期比 34 億円（14.6%）増となりました。売上高増加はピボットアセンブリで約 18 億円と各種サービス事業の売上増加が中心であります。この事業の営業利益は 26 億 76 百万円で前期比約 6 億円の増益となりました。増益の要因は主として上記ピボットアセンブリの販売増加に伴うものであります。

（２）財政状態

貸借対照表上の変動としては、総資産が前期末（平成 18 年 3 月末）より 967 億円増加致しました。資本の部は、転換社債型新株予約権付社債の転換等による資本金と資本剰余金の増加に加え、利益剰余金の増加で 341 億円、包括利益累計額で 68 億円増加し、合計で 414 億円の増加となりました。また借入金の増加等により負債は 518 億円増加いたしました。借入金は長期・短期合算で約 334 億円の増加であります。この結果自己資本比率は 46.0%（前期末 46.6%）になりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当期末の現金及び現金同等物の残高は 887 億 17 百万円となり前期末より 33 億 62 百万円減少致しました。

「営業活動によるキャッシュフロー」は 647 億 23 百万円となりました。これは前期と比較しますと 87 億 91 百万円の増加であります。当期は当期純利益が 399 億 32 百万円と前期から 10 億 17 百万円減少しましたが、非現金支出では減価償却費で 40 億 61 百万円、また売掛金・棚卸資産棚卸減少で 114 億 53 百万円前期より収入が増加となりましたが、買掛金の減少 121 億 66 百万円が収入減少になっております。為替換算調整が 46 億 05 百万円収入増加となりその他では 18 億 55 百万円の収入項目がありました。

「投資活動によるキャッシュフロー」は支出額が 790 億 02 百万円となりました。このうち設備投資支出は約 392 億円であります。このほか子会社への追加投資支出が約 166 億円、連結子会社取得支出が 254 億円ありました。収入においては設備売却が 11 億円、また投資有価証券の売却が 11 億円ありました。設備投資額は前期比較で約 40 億円の減少であります。

「財務活動によるキャッシュフロー」は 89 億 43 百万円の収入となりましたが、主たる内容は短期借入金の借入が約 226 億円であります。一方、長期債務の返済が約 67 億円および配当支出が約 58 億円ありました。

（３）単独業績

単独決算売上高は 180 億 596 百万円と前期比約 124 億円、7.4%の増収であります。事業別の売上高では精密小型モータが 170 億 856 百万円となり約 112 億円（約 7%）の増収、中型モータが 69 億 12 百万円で 15.5 億円（約 29%）の増収となりました。

営業利益におきましても 112 億 41 百万円と前期比で約 24 億円の増益となりました。営業利益の増益の理由は中心となる精密小型モータの販売が上述のとおり増収となり、且つ海外直接販売の増収に伴う技術料収入が増加したことが主たる要因であります。経常利益においては 252 億 06 百万円と約 7 億円の増益となっております。これは営業利益段階での増益分 24 億円から減少していますが、為替差益の減少約 21 億円が主たる要因であります。

税引前利益は 233 億 32 百万円、税引後の当期純利益は 151 億 70 百万円でそれぞれ前期

比大幅減益となりました。これは前期比特別利益の減少約 1 4 億円（有価証券売却益等）、特別損失の増加 1 8 億円（関係会社株式評価損や減損損失）及び移転価格税制の追徴額約 2 9 億円があった為であります。

（４）利益配分に関する基本方針

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、長期的には連結純利益の 3 0 % を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。現時点では継続して拡大投資を進めており、M&A の為の資金需要も旺盛なため、連結純利益の 1 5 % 程度（従来は 1 0 %）を配当原資の目安としております。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

【増配のお知らせ】

当期中間配当は期初予定の 1 7. 5 円を 2 0 円に増額して実施いたしました。期末配当も中間期に期初予定の 1 7. 5 円から 2 0 円に増額しておりますが、更に 5 円増配の 2 5 円と致します。結果年間配当金は 4 5 円となり、前期年間配当実績 3 2. 5 円（分割後相当額に修正）から 1 2. 5 円の増配となります。

（５）事業等のリスク

当連結会計年度末において当社が認識している事業等のリスクは以下の通りであります。

- ①主要顧客グループへの集中
- ②コンピュータ産業及びデジタル家電産業への依存
- ③販売価格下落のリスク
- ④当社グループ外の部品供給元にかかるリスク
- ⑤競合
- ⑥新製品開発リスク
- ⑦社会的信用リスク
- ⑧偶発的リスク
- ⑨M&Aにかかるリスク
- ⑩業務拡大による管理運営リスク
- ⑪訴訟にかかるリスク
- ⑫為替リスク
- ⑬管理会計において米国会計基準による財務情報を利用していないことに伴うリスク
- ⑭海外（生産）拠点にかかるリスク
- ⑮環境規制にかかるリスク
- ⑯当社社長である永守重信（氏）への依存
- ⑰有資格者の採用・保持

上記に掲げた項目は、平成 1 8 年 6 月 2 3 日提出の当社有価証券報告書において掲げている項目と同じであり、かつ内容に重要な変更はございません。

(6) 今後の見通し

当社の主要市場であります I T 情報機器や情報家電および電子部品業界は足下やや調整色が強まっております。しかし、基本的には米欧日等の先進国市場は勿論、新興国市場においても強含みの推移が予想されます。とはいえ米国経済の景気動向は先行き不安定な要素を内在しており、原油価格をはじめ素材・原材料価格の高騰も予測されます。世界的な金利の上昇傾向も直接的に企業業績への負担が増加するリスクであります。また当社グループの生産拠点であるアジア地域の政治的な不安、通貨価値の変動リスクなどが当期も継続しており、決して安易に成長が期待できる経営環境ではありません。またデジタル情報機器分野の新製品や新技術への転換・移行が各分野でスピードをあげており、これに対する開発体制や新製品供給体制などの対応力が問われています。このような変化の中、部品メーカーが的確な需要見通しを求めるのは大変困難であり、的確な業績見通し情報の提供も大変難しくなっておりますが、セグメント毎の現状見通しは下記のとおりであります。

1. 精密小型モータは当期も売上金額で 10% 強の成長（新規連結対象の影響含まず）が見込まれます。HDD 用モータについては NAND メモリーによる市場侵食が言われていますが、部分的市場での僅かな影響と判断しています。それよりも一般的な DC（直流ブラシレス）モータの広範囲な市場での需要拡大の方が主要な且つポジティブな変化であります。また、当期よりはシンガポールのブリリアント社や日本サーボの子会社化による業績貢献が期待できます。
2. 中型モータは前事業年度で黒字化し、当期は更に収益性の面での改善が期待できます。この分野でも家電用モータを中心にブラシレス化による着実な需要増加があります。車載用パワーステアリング用モータも引き続き増加し、加えて日本電産モーターズアンドアクチュエーターズの販売実績が当期はフルに寄与（前期は 3 ヶ月のみ）致します。
3. 機器装置事業は、設備投資見込みが前期のピークから下降しており、短期的な調整期間にあります。従って前半期は売上ベースでも減少するが、下期には回復に向かうものと予測しています。
4. 電子光学部品はここ二年間、新技術・新製品への市場変化と価格下落の影響を受け業績自体は満足の行くものでありませんでした。しかし一部では前期後半より受注販売の拡大が始まっており、生産現場における生産性の改善、コストダウンが進んでおりますので、当期は売上高の増加と増益が達成できるものと予想しています。
5. その他の事業分野の自動車部品やピボットアセンブリは特別な変化要因はなく、全体への影響度も大きくありませんが、10% 前後の増収と増益は期待できるものと判断しています。なお、当社の事業分野では、全般的に上期は調整色強く、下期からの回復が見込まれることも考慮し、既に公表しております中期経営目標値をも見据えながら、下記の業績見通しを提示いたします。

* 平成 19 年度連結通期業績見通し

売 上 高	720,000 百万円	(対前期比 114.3%)
営 業 利 益	75,000 百万円	(対前期比 117.2%)
税金等調整前当期純利益	75,000 百万円	(対前期比 114.3%)
当 期 純 利 益	45,000 百万円	(対前期比 112.7%)

(中間期業績見通し)

売 上 高	340,000 百万円	(対前期比 113.4%)
営 業 利 益	32,000 百万円	(対前期比 99.9%)

税金等調整前当期純利益	32,000百万円	(対前期比	98.0%)
当期純利益	20,000百万円	(対前期比	96.3%)

(注) 業績見通しについて

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②為替水準の設定は1US\$ = 115円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んであります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

日本電産グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 117 社、関連会社 4 社で構成されております。

当社グループは駆動技術製品、即ち各種モータを中心とした「回るもの、動くもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、精密小型モータ、中型モータ、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。

当社グループの主要な事業の内容に係る当社及び主要な連結子会社の位置づけは以下の通りであります。

主要な事業の内容		生産・販売の別	主要な会社
	HDD用スピンドルモータ	生産	当社、タイ日本電産(株)、タイ日本電産ハイテクモータ(株)、フィリピン日本電産(株)、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産（浙江）有限公司、シンガポール日本電産(株)
	精密小型DCモータ	生産	日本電産（大連）有限公司、日本電産（東莞）有限公司、日本電産サンキョー(株)、シンガポール日本電産サンキョー(株)、日本電産三協（香港）有限公司
	精密小型ファン	生産	日本電産（大連）有限公司、日本電産（東莞）有限公司、ベトナム日本電産会社
	振動モータ	生産	日本電産コパル(株)、日本電産コパル・ベトナム会社
	部材料	生産	タイ日本電産(株)、タイ日本電産ハイテクモータ(株)、フィリピン日本電産(株)、フィリピン日本電産スービック(株)、日本電産（浙江）有限公司、タイ日本電産精密(株)、フィリピン日本電産精密(株)、インドネシア日本電産(株)、ブリリアントマニュファクチャリング(株)、ブリリアントプレジジョン(株)（タイ）
上記精密小型モータ		販売	当社、シンガポール日本電産(株)、日本電産（香港）有限公司、台湾日電産股イ分有限公司、日電産（上海）国際貿易有限公司、タイ日本電産(株)、タイ日本電産ハイテクモータ(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産（大連）有限公司、日本電産（東莞）有限公司、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産サンキョー(株)、シンガポール日本電産サンキョー(株)、日本電産三協（香港）有限公司、ブリリアントマニュファクチャリング(株)
	家電用・産業用中型モータ	生産	日本電産シバウラ(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ（浙江）有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)、日本電産パワーモータ（浙江）有限公司
	車載用中型モータ	生産	当社、日本電産自動車モータ（浙江）有限公司、ドイツ日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ、メキシコ日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ
上記中型モータ		販売	当社、欧州日本電産会社、日本電産シバウラ(株)、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ（浙江）有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)、日本電産パワーモータ（浙江）有限公司、ドイツ日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ、メキシコ日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ
	変減速機	生産	日本電産シンボ(株)、日本電産新宝（浙江）有限公司
	F A 関連機器	生産	日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産新宝（浙江）有限公司、日本電産機器装置（浙江）有限公司
上記機器装置		販売	日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産三協（香港）有限公司
	電子部品	生産	日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電科宝（浙江）有限公司、フジソク(株)
	光学部品	生産	日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産ニッシン(株)、日本電産コパル精密(株)、日本電産コパル・タイランド(株)、日本電科宝（浙江）有限公司、日本電産三協（福州）有限公司
上記電子・光学部品		販売	日本電産コパル(株)、日本電産サンキョー(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産ニッシン(株)、日本電産コパル・タイランド(株)、日本電科宝（浙江）有限公司、日本電産科寶（香港）有限公司、科宝光電機器（上海）有限公司、フジソク(株)
ピボットアッセンブリ		生産・販売	シンガポール日本電産(株)、インドネシア日本電産(株)
オルゴール		生産・販売	日本電産サンキョー商事(株)
自動車部品		生産	日本電産トーソク(株)、日本電産トーソクベトナム会社
		販売	日本電産トーソク(株)
サービス		サービス他	日本電産総合サービス(株)、日本電産ロジスティック(株)

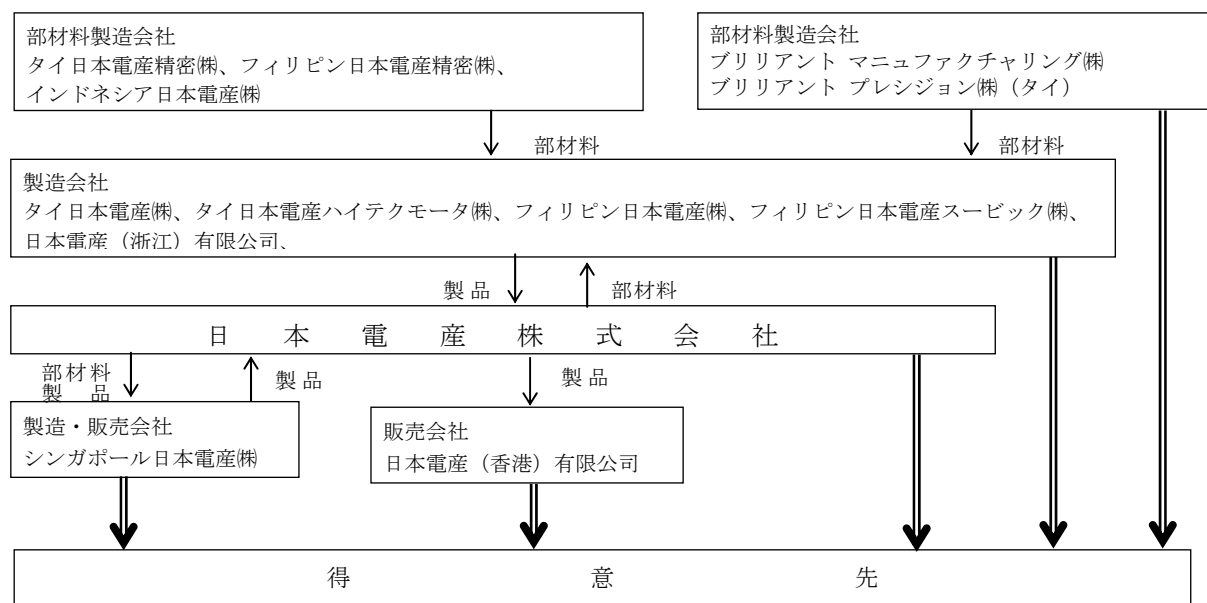
当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。事業の種類別セグメントの区分に関しては、SFAS 第 131 号「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性を検討し、数量的基準を満たしたものを報告対象セグメントとしており、14 の個別セグメントとその他により構成されております。

各セグメントの内容は次の通りであります。

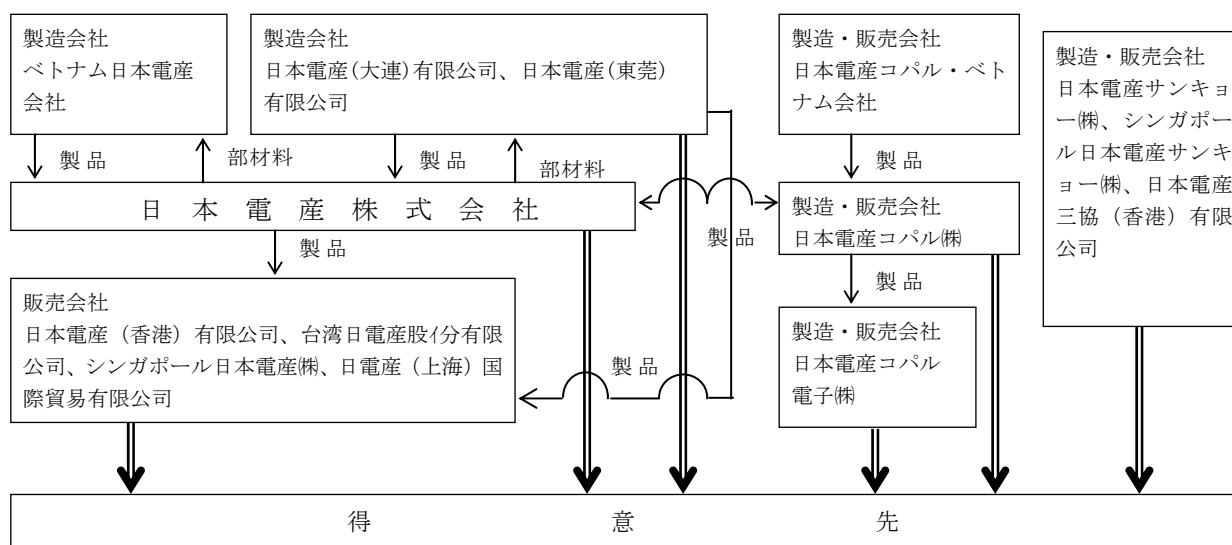
オペレーティング・セグメントの単位	オペレーティング・セグメントの内容
① 日本電産	日本電産(株) (日本) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファン及び中型モータの製造販売を行っております。
② タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びタイ日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③ 日本電産 (浙江)	中国の子会社である日本電産 (浙江) 有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④ 日本電産 (大連)	中国の子会社である日本電産 (大連) 有限公司から構成され、主にDCモータとファンの製造販売を行っております。
⑤ シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)から構成され、主にHDD用モータとピボットアセンブリの製造販売、DCモータ及びファンの販売を行っております。
⑥ 日本電産 (香港)	香港の子会社である日本電産 (香港) 有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンの販売を行っております。
⑦ フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びフィリピン日本電産精密(株)から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧ 日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)から構成され、主にDCモータや機器装置、電子・光学部品の製造販売を行っております。
⑨ 日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩ 日本電産トーソク	日本の子会社である日本電産トーソク(株)から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
⑪ 日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫ 日本電産シバウラ	日本の子会社である日本電産シバウラ(株)から構成され、主に中型モータの製造販売を行っております。
⑬ 日本電産シンボ	日本の子会社である日本電産シンボ(株)から構成され、主に変減速機や計測機器、工芸機器の製造販売を行っております。
⑭ 日本電産ニッシン	日本の子会社である日本電産ニッシン(株)から構成され、主に光学部品の製造販売を行っております。
⑮ その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

〔事業系統図〕

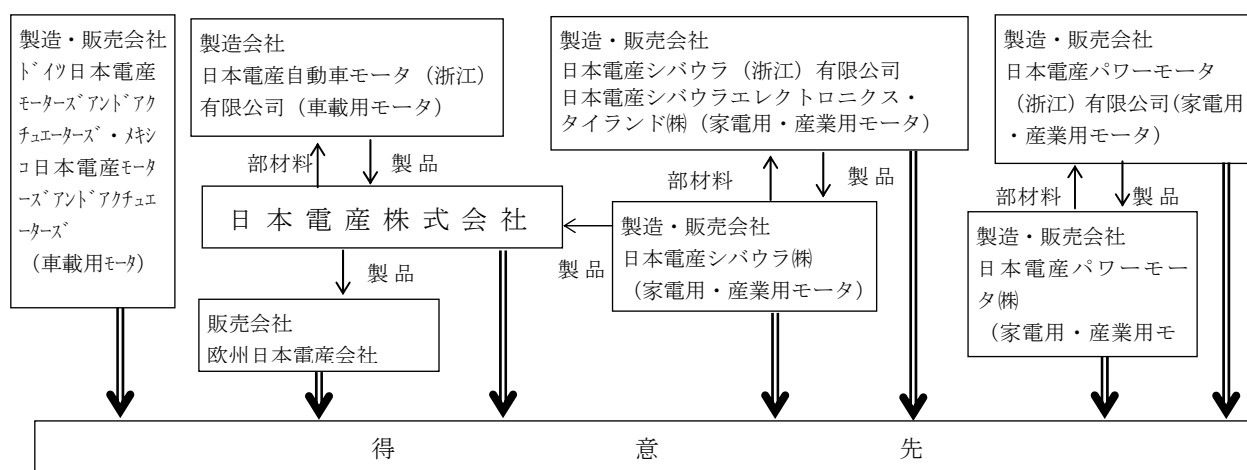
(精密小型モータ) [HDD用スピンドルモータ]



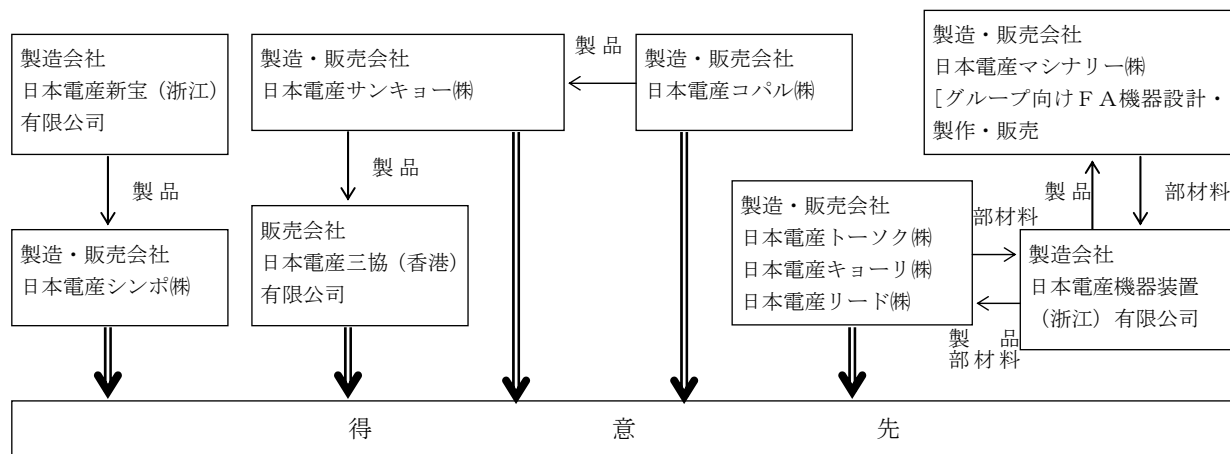
(精密小型モータ) [精密小型 DC モータ・ファン・振動モータ]



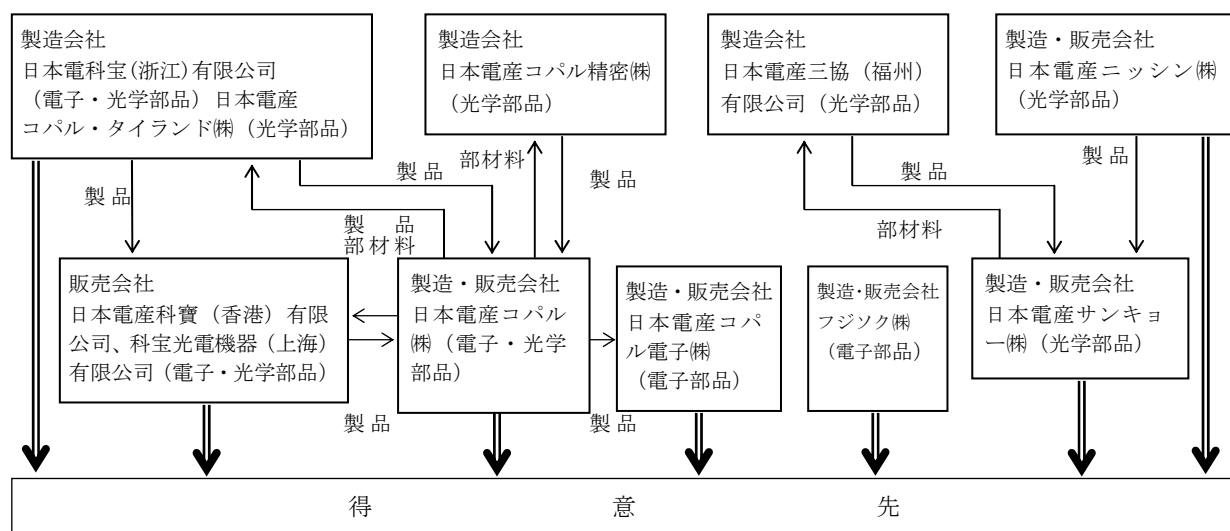
(中型モータ)



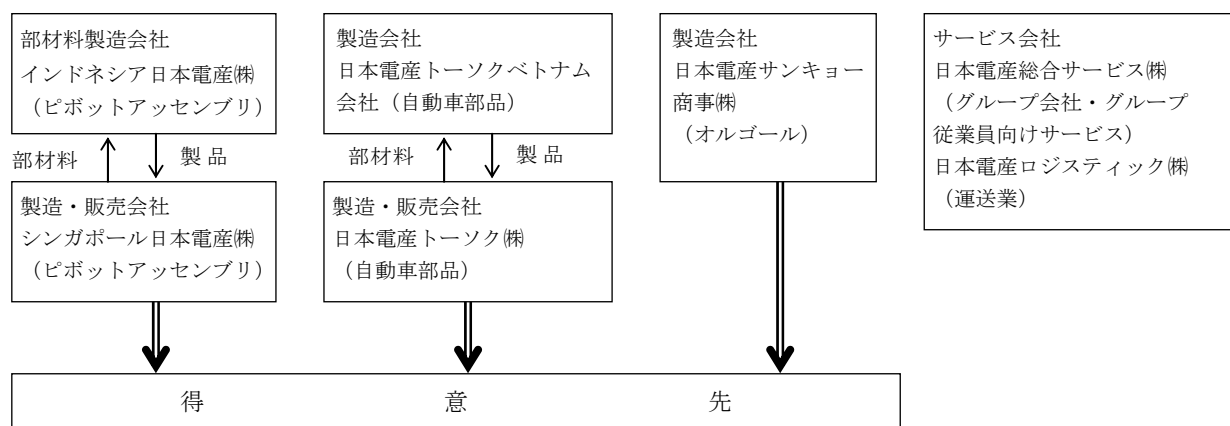
(機器装置)



(電子・光学部品)



(その他)



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心に「回るもの、動くもの」の分野に絞り込んだ特化型経営でありながら、グループ経営の大規模化を追求してまいります。

日本電産並びにそのグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することにより株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社はグループ全体の売上高を2010年までに1兆円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するためM&Aを含めたあらゆる施策を実行してまいります。

当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として現在はROE（株主資本利益率）15%の維持を目指しております。これは成長のための新規事業や新製品を含めた目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標になります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①中心となるモータ事業については、マイクロモータから家電・産業用に加え自動車用の中型モータまで製品ラインナップを拡大し、最先端の技術をもって新市場と新製品の開拓に挑戦を続けます。
- ②HDD（ハードディスクドライブ）用モータについては、流体動圧軸受の量産拡大とHDD用途の広がりや小型化に対応した技術革新を推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めて行きます。
- ③グループ内の各種電子・光学部品や半導体・電子部品等の製造装置・検査機器は、単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。
- ④海外生産の展開においては特定の国・地域に集中することによるカントリーリスクを回避するため適度な分散投資を実践しております。近年は中国への投資拡大により同国での生産比率が高まっているため、グループの生産活動における今後の海外生産拠点としてベトナム展開を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①M&A戦略の強化。2010年売上高1兆円の中期目標の期限が近づいて来た為、実行組織として企業戦略室を設けて海外案件を含む積極的推進を行います。2006年10月以降既に3件のM&Aが実現しました。これにより売上高1兆円達成の可能性が高まって参りましたが、更に確実な実現と将来の成長事業分野での技術力を中心とした経営資源の強化を目指して独自の専門組織が活動を継続いたします。
- ②収益力向上の対策を強化致します。各種精密小型モータを中心に製品毎、事業毎に海外生産の拡大や内製化などの方向を明確にして具体策を実施しております。中型モータ、機器装置、電子・光学部品等についても中国での生産が本格的に拡大しております。また自動車部品のベトナムでの生産も順調に拡大致しました。これらの投資効果を確実に連結収益の向上に結びつけてまいります。
- ③技術開発体制の強化を推進します。急速に変化して行く市場ニーズに応え、且つ積極的に新技術・新製品を提供するためグループ一丸となった開発体制の強化を推進します。まずモータ事業に関しては2003年5月に本社／中央開発技術研究所を京都市内に新設し技術陣を集結した体制が完成致しました。更に日本電産サンキョーのHDD用モータ開発部

門を長野技術開発センターに統合し強化を図りました。このほかグループ各社の技術開発組織と体制の強化を推進しております。2005年4月よりは日本電産東京ビル内に「モーター基礎研究所」を開設いたしました。ここでは各種モータの基礎技術の研究を行い、当社グループのモータ関連事業の将来に亘る技術基盤の確立を目指します。

- ④世界企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制などの変革を更に充実してまいります。

2003年5月よりコンプライアンス室とリスク管理室を組織し、IR部門もIR部として独立組織と致しました。また情報開示に関する委員会設置や内部統制の体制強化を推進しております。2004年4月よりは日本電産本社に経営管理監査部を創設、その後スタッフを大幅拡充し、グループ各社でも内部監査部門を創設しました。これにより連結組織全体の内部統制システムの再構築を推進すると共に、継続した経営管理と監査により、適法・適正で効率的な事業運営に努めております。

- ⑤グループ経営陣の刷新を進めております。2003年4月以降主要上場グループ会社の経営トップの世代交代を実施し、再建から成長拡大への変革を推進してまいりました。また2004年3月末には三協精機製作所（現 日本電産サンキョー）の経営陣も大幅な刷新を実施し、早期の経営再建から新たな成長路線へ早いテンポでの改革と改善を推進しております。更に2005年に入り日本電産パワーモータ、日本電産シバウラには経営トップ（代表取締役社長）を日本電産から派遣して経営改善に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現 金 及 び 現 金 同 等 物	88,784		92,079		△3,295
受 取 手 形	17,318		15,740		1,578
売 掛 金	147,014		127,998		19,016
棚 卸 資 産					
製 品	26,960		25,924		1,036
原 材 料	17,324		14,145		3,179
仕 掛 品	16,405		16,662		△257
仕 掛 設 備	1,212		893		319
貯 蔵 品	2,407		2,850		△443
そ の 他 の 流 動 資 産	21,238		15,256		5,982
流 動 資 産 合 計	338,662	51.1	311,547	55.0	27,115
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	21,805		21,328		477
関連会社に対する投資及び貸付金	2,194		2,868		△674
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	23,999	3.6	24,196	4.3	△197
有 形 固 定 資 産					
土 地	38,289		36,088		2,201
建 物	103,325		89,039		14,286
機 械 及 び 装 置	258,970		210,108		48,862
建 設 仮 勘 定	13,717		8,780		4,937
小 計	414,301	62.5	344,015	60.8	70,286
減 価 償 却 累 計 額 < 控 除 >	△207,059	△31.2	△167,787	△29.6	△39,272
有 形 固 定 資 産 合 計	207,242	31.3	176,228	31.2	31,014
営 業 権	67,780	10.2	44,266	7.8	23,514
そ の 他 の 固 定 資 産	24,940	3.8	9,733	1.7	15,207
資 産 合 計	662,623	100.0	565,970	100.0	96,653

日本電産㈱(6594)平成19年3月期決算短信

科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	78,848		43,621		35,227
1年以内返済予定長期債務	3,216		4,647		△1,431
支払手形及び買掛金	117,665		109,053		8,612
その他の流動負債	35,640		28,809		6,831
流動負債合計	235,369	35.6	186,130	32.9	49,239
固 定 負 債					
長期債務	31,560		32,134		△574
未払退職・年金費用	13,013		9,704		3,309
その他の固定負債	11,212		11,365		△153
固定負債合計	55,785	8.4	53,203	9.4	2,582
負 債 合 計	291,154	44.0	239,333	42.3	51,821
少 数 株 主 持 分	66,453	10.0	62,978	11.1	3,475
(資 本 の 部)					
資 本 金	65,868	9.9	65,649	11.6	219
資本剰余金	68,469	10.3	68,240	12.1	229
利益剰余金	160,480	24.2	126,334	22.3	34,146
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	6,874		△75		6,949
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞	3,324		3,863		△539
最小年金債務調整額	-		△115		△115
年金債務調整額	263		-		263
計	10,461	1.6	3,673	0.6	6,788
自 己 株 式	△262	△0.0	△237	△0.0	△25
資 本 合 計	305,016	46.0	263,659	46.6	41,357
負債、少数株主持分及び資本合計	662,623	100.0	565,970	100.0	96,653

比較連結損益計算書

科 目	当 期 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		前 期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	629,667	100.0	536,858	100.0	92,809	17.3
売 上 原 価	486,627	77.3	413,012	76.9	73,615	17.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,276	7.3	41,188	7.7	5,088	12.4
研 究 開 発 費	32,755	5.2	29,232	5.4	3,523	12.1
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	565,658	89.8	483,432	90.0	82,226	17.0
営 業 利 益	64,009	10.2	53,426	10.0	10,583	19.8
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,565		1,664		901	
支 払 利 息	△2,022		△1,362		△660	
為 替 差 益 < 純 額 >	1,757		7,866		△6,109	
有 価 証 券 関 連 益 < 純 額 >	943		3,869		△2,926	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 < 純 額 >	△11		75		△86	
そ の 他 < 純 額 >	△1,646		△1,160		△486	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	1,586	0.2	10,952	2.0	△9,366	△85.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	65,595	10.4	64,378	12.0	1,217	1.9
法 人 税 等	△17,460	△2.8	△15,213	△2.9	△2,247	14.8
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	48,135	7.6	49,165	9.1	△1,030	△2.1
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	8,130	1.3	8,170	1.5	△40	△0.5
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	73	0.0	46	0.0	27	58.7
当 期 純 利 益	39,932	6.3	40,949	7.6	△1,017	△2.5

連結株主持分計算書

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

項 目	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	合計
平成18年3月31日現在	144,661,292	百万円 65,649	百万円 68,240	百万円 126,334	百万円 3,673	百万円 △237	百万円 263,659
包 括 利 益							
当期純利益				39,932			39,932
その他の包括利益（△損失）							
外貨換算調整額					6,949		6,949
未実現有価証券評価損益					△539		△539
<組替修正考慮後>					△25		△25
最小年金債務調整額							
包 括 利 益 合 計							46,317
SFAS第158号適用の調整額					403		403
<税効果考慮後>							46,720
合 計							
配 当 金 支 払 額				△5,786			△5,786
ストックオプションの権利行使	119,200	219	234				453
新株発行費による変動			△5				△5
自己株式の買入						△25	△25
平成19年3月31日現在	144,780,492	65,868	68,469	160,480	10,461	△262	305,016

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

項 目	株式数(注)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益累計額	自己株式	合計
平成17年3月31日現在	142,504,926	百万円 61,180	百万円 63,799	百万円 88,954	百万円 △6,745	百万円 △148	百万円 207,040
包 括 利 益							
当期純利益				40,949			40,949
その他の包括利益（△損失）							
外貨換算調整額					9,391		9,391
未実現有価証券評価損益					1,086		1,086
<組替修正考慮後>					△59		△59
最小年金債務調整額							
包 括 利 益 合 計							51,367
配 当 金 支 払 額				△3,569			△3,569
転換社債の転換	2,032,966	4,242	4,240				8,482
ストックオプションの権利行使	123,400	227	250				477
新株発行費による変動			△49				△49
自己株式の買入						△89	△89
平成18年3月31日現在	144,661,292	65,649	68,240	126,334	3,673	△237	263,659

(注) 当社は平成17年9月30日現在の株主に対し、平成17年11月18日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成17年3月31日現在の株式数は、この株式分割の影響が含まれて表示されております。

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間		対前期 増減金額
	当 期 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕	前 期 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	
	金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	39,932	40,949	△1,017
営業活動による純現金収入との調整			
有形固定資産減価償却費	29,997	26,285	3,712
その他の償却費	690	341	349
有価証券売却損 (△売却益)	△943	△3,869	2,926
固定資産売却損、除却損及び減損損失	1,737	189	1,548
繰延税金	△995	1,586	△2,581
少数株主持分損益	8,130	8,170	△40
持分法投資損益	73	46	27
デリバティブ評価損 (△評価益)	11	△75	86
関係会社株式売却益	△54	—	△54
為替換算調整	368	△4,237	4,605
未払退職・年金費用の増加 (△減少)	△1,908	△2,924	1,016
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)	△10,414	△9,806	△608
棚卸資産の減少 (△増加)	1,805	△10,256	12,061
仕入債務の増加	△4,223	7,943	△12,166
未払法人税等の増加	2,491	601	1,890
その他	△1,974	989	△2,963
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	64,723	55,932	8,791
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△39,144	△43,185	4,041
有形固定資産の売却による収入	1,089	1,505	△416
有価証券の取得による支出	△4	△329	325
有価証券の売却による収入	1,071	4,083	△3,012
関連会社に対する投資及び貸付金	—	△725	725
関連会社株式の売却による収入	774	—	774
子会社株式の売却による収入	135	—	135
連結子会社への追加投資支出	△16,588	△5,283	△11,305
新規連結子会社の取得に伴う支出	△25,389	—	△25,389
その他	△946	△41	△905
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△79,002	△43,975	△35,027
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	22,649	13,080	9,569
長期債務による調達額	—	100	△100
長期債務の返済	△6,696	△3,130	△3,566
新株発行による調達額	438	454	△16
配当金支払額	△5,786	△3,569	△2,217
その他	△1,662	△1,591	△71
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	8,943	5,344	3,599
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	1,974	4,667	△2,693
V. 現金及び現金同等物の増減額	△3,362	21,968	△25,330
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	92,079	70,111	21,968
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	88,717	92,079	△3,362

(注) 当期の有価証券売却益 943百万円には、当社が保有しておりましたSMBCフレンド証券株式が三井住友フィナンシャル・グループ株式に交換されたことに伴う株式交換差益 45百万円が含まれております。また前期の有価証券売却益 3,869百万円には、当社が保有しておりましたUFJホールディングス株式が三菱UFJフィナンシャル・グループ株式に交換されたこと等に伴う株式交換差益 1,123百万円が含まれております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社数	117社
2. 持分法の適用に関する事項	
持分法適用会社数	4 社
3. 連結の範囲の変更	
連結子会社数の増加	25社
連結子会社数の減少	2社
4. 持分法の適用の範囲の変更	
持分法適用会社数の増加	一社
持分法適用会社数の減少	1 社

主要な会計方針

当社及び当社の国内子会社は、日本会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。また、当社の海外子会社は、その子会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従っております。連結財務諸表においては、米国会計基準に適合するために、特定の修正および組替えを反映することにより、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（会計調査公報（ARB）、会計原則審議会意見書（APB）、財務会計基準書（SFAS）等、以下「米国会計基準」）に準拠しております。

①未払退職・年金費用

SFAS 第 87 号「事業主の年金会計－（Employers' Accounting for Pensions）」及び第 SFAS 第 158 号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計－SFAS 第 87 号、第 88 号、第 106 号及び第 132R 号の改訂（Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans—an amendment of FASB Statements No.87, 88, 106, and 132 (R)）」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい額の 10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務年数にわたって償却しています。

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務年数で償却しております。

なお、上記の未払退職・年金費用以外は、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 23 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成 19 年 3 月 31 日に、SFAS 第 158 号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計－SFAS 第 87 号、第 88 号、第 106 号及び第 132R 号の改訂（Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans— an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106, and 132(R)）」を適用しております。SFAS 第 158 号は、単一事業主の確定退職後給付制度の拠出超過または、拠出不足を資産または負債として貸借対照表上で認識し、拠出状況の変動について、変動が発生した年度に包括利益として認識することを要求しております。これにより、従来、未認識であった数理計算上の差異及び過去勤務費用を連結貸借対照表上で認識しており、未払退職・年金費用は 722 百万円減少し、税効果考慮後のその他の包括利益（損失）累計額は 403 百万円増加しております。

セグメント情報

1. オペレーティング・セグメント情報

(単位：百万円)

	オペレーティング・セグメント	当 期 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		前 期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		前年同期増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
売 上 高	日本電産	180,596	16.9	168,220	17.4	12,376	7.4
	タイ日本電産	89,240	8.3	77,477	8.0	11,763	15.2
	日本電産（浙江）	20,173	1.9	19,372	2.0	801	4.1
	日本電産（大連）	50,465	4.7	48,673	5.0	1,792	3.7
	シンガポール日本電産	50,224	4.7	63,188	6.5	△ 12,964	△20.5
	日本電産（香港）	39,082	3.7	27,302	2.8	11,780	43.1
	フィリピン日本電産	48,227	4.5	32,307	3.3	15,920	49.3
	日本電産サンヨー	78,016	7.3	88,172	9.1	△ 10,156	△11.5
	日本電産コパル	71,468	6.7	55,385	5.7	16,083	29.0
	日本電産トーソク	22,667	2.1	22,488	2.3	179	0.8
	日本電産コパル電子	22,982	2.1	21,793	2.3	1,189	5.5
	日本電産シバウラ	19,585	1.8	16,204	1.7	3,381	20.9
	日本電産シンボ	13,196	1.2	11,133	1.2	2,063	18.5
	日本電産ニッシン	11,657	1.1	12,929	1.3	△ 1,272	△9.8
	その他	352,102	33.0	302,134	31.4	49,968	16.5
	小 計	1,069,680	100.0	966,777	100.0	102,903	10.6
	調整及び消去	△ 440,013	—	△ 429,919	—	△ 10,094	—
	連 結	629,667	—	536,858	—	92,809	17.3
営 業 利 益	日本電産	11,241	17.9	8,852	16.2	2,389	27.0
	タイ日本電産	10,822	17.2	11,335	20.7	△ 513	△4.5
	日本電産（浙江）	275	0.4	108	0.2	167	154.6
	日本電産（大連）	4,560	7.2	3,718	6.8	842	22.6
	シンガポール日本電産	1,545	2.5	1,205	2.2	340	28.2
	日本電産（香港）	386	0.6	347	0.6	39	11.2
	フィリピン日本電産	4,407	7.0	1,059	1.9	3,348	316.1
	日本電産サンヨー	7,109	11.3	9,050	16.6	△ 1,941	△21.4
	日本電産コパル	4,056	6.4	2,524	4.6	1,532	60.7
	日本電産トーソク	1,430	2.3	435	0.8	995	228.7
	日本電産コパル電子	2,688	4.3	2,949	5.4	△ 261	△8.9
	日本電産シバウラ	136	0.2	△ 274	△ 0.5	410	—
	日本電産シンボ	1,412	2.2	498	0.9	914	183.5
	日本電産ニッシン	545	0.9	683	1.2	△ 138	△20.2
	その他	12,310	19.6	12,179	22.4	131	1.1
	小 計	62,922	100.0	54,668	100.0	8,254	15.1
	調整及び消去	1,087	—	△ 1,242	—	2,329	—
	連 結	64,009	—	53,426	—	10,583	19.8

(注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。

2. セグメント別損益は、そのセグメントの所在国の会計原則に基づいて作成されています。

市場性のある有価証券及びその他の有価証券

有価証券及びその他投資有価証券は、負債証券及び持分証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

(単位:百万円)				
平成19年3月31日現在				
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	7,361	12,794	37	20,118
負債証券	-	-	-	-
計	7,361	12,794	37	20,118

市場性のない有価証券
持分証券

1,687

(単位:百万円)				
平成18年3月31日現在				
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	7,636	12,103	63	19,676
負債証券	-	-	-	-
計	7,636	12,103	63	19,676

市場性のない有価証券
持分証券

1,652

企業結合等関係

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

被取得企業の名称

1. 株式会社フジソク（FSKC）

被取得企業の事業の内容

産業用機器向けスイッチ、メモリーカード、ボードシステム、計測器の製造販売

企業結合を行った主な理由

当社グループとの連携により、研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮し、双方の企業成長による企業価値向上を図ります。

企業結合日

平成 18 年 11 月 8 日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

99.0%

被取得企業の取得原価及びその内訳、獲得株式数、のれんの金額

企業結合の対価は、1,031 百万円（株式購入対価 886 百万円、付随費用 145 百万円）で獲得株式数は 145,956 株、のれんの金額は 1,987 百万円となっております。

2. 日本電産モーターズアンドアクチュエーターズ(NMA)

被取得企業の事業の内容

自動車向けモータの製造販売（エアフローシステム、ボデックロージャースystem、座席ポジショニングシステム、ブレーキシステム向けモータ）

企業結合を行った主な理由

当社は、NMA 及び、NMA グループを取得することで、自動車業界におけるビジネスチャンネルの確保、車載モータ技術者の融合、海外事業の拡大を図ります。

企業結合日

平成 18 年 12 月 27 日

企業結合の法的形式

現金による議決権の取得

取得した議決権比率

100.0%

被取得企業の取得原価及びその内訳、獲得株式数、のれんの金額

企業結合の対価は、15,710 百万円（議決権取得費用 15,011 百万円、付随費用 699 百万円）、のれんの金額は 6,772 百万円となっております。

3. ブリリアント マニュファクチャリング株式会社（BML）

被取得企業の事業の内容

ハードディスクドライブ用ベースプレート、トップカバーの製造販売

企業結合を行った主な理由

当社は、BML を取得することにより、ベースプレートのアジア製造拠点の獲得、地域的補完シナジー、内製化の加速による当社グループの更なる強化及び企業価値の向上に資すると判断しております。

企業結合日

平成 19 年 2 月 23 日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

取得した議決権比率

87.1%

被取得企業の取得原価及びその内訳、獲得株式数、のれんの金額

企業結合の対価は、13,532 百万円（株式購入対価 13,451 百万円、付随費用 81 百万円で獲得株式数は 406,031,100 株、のれんの金額は 8,134 百万円となっております。

当社は SFAS 第 142 号「のれん及びその他の無形資産（Goodwill and Other Intangible Assets）」を採用しております。のれんは、取得した事業の取得価額が当該事業の純財産額の公正価値を超える部分に対して発生します。SFAS 第 142 号適用の結果、企業結合により発生したのれんは償却せず、毎年減損の判定を行っております。もし、この判定で帳簿価額より公正価値が低くなる場合には減損を認識します。

1 株当たり情報

基本的 1 株当たり当期純利益と希薄化後 1 株当たり当期純利益の間の調整は以下のとおりであります。

(当連結会計期間)

	当期純利益	加重平均株式数	1 株当たり当期純利益
基本的 1 株当たり純利益			
普通株主に配分される純利益	39,932 百万円	144,665 千株	276 円 03 銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	－百万円	4,196 千株	
希薄化後 1 株当たり純利益	39,932 百万円	148,861 千株	268 円 25 銭

(前連結会計期間)

	当期純利益	加重平均株式数	1 株当たり当期純利益
基本的 1 株当たり純利益			
普通株主に配分される純利益	40,949 百万円	143,445 千株	285 円 47 銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	11 百万円	5,470 千株	
(旧商法に基づく転換社債を含む)			
希薄化後 1 株当たり純利益	40,960 百万円	148,915 千株	275 円 05 銭

当社は平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し、平成 17 年 11 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、上記の前連結会計期間の各数値は、この株式分割を反映し修正再表示しております。

重要な後発事象

該当はありません。

平成19年3月期 決算補足資料

科 目	当第4四半期 〔平成19年1月1日から 平成19年3月31日まで〕		前年第4四半期 〔平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	170,526	100.0	143,955	100.0	26,571	18.5
売 上 原 価	134,320	78.8	111,636	77.5	22,684	20.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,153	7.1	11,165	7.8	988	8.8
研 究 開 発 費	9,121	5.3	7,809	5.4	1,312	16.8
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	155,594	91.2	130,610	90.7	24,984	19.1
営 業 利 益	14,932	8.8	13,345	9.3	1,587	11.9
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	757		585		172	
支 払 利 息	△671		△535		△136	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△69		221		△290	
有 価 証 券 関 連 益 < 純 額 >	703		1,034		△331	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益 < 純 額 >	9		39		△30	
そ の 他 < 純 額 >	△784		△136		△648	
その他の収益・費用(△)合計	△55	△0.1	1,208	0.8	△1,263	△104.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,877	8.7	14,553	10.1	324	2.2
法 人 税 等	△3,440	△2.0	△4,102	△2.8	662	△16.1
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	11,437	6.7	10,451	7.3	986	9.4
少数株主持分損益(控除)	1,543	0.9	1,959	1.4	△416	△21.2
持分法投資損失(△利益)	37	0.0	68	0.0	△31	△45.6
当 期 純 利 益	9,857	5.8	8,424	5.9	1,433	17.0

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期 〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕		当第2四半期 〔平成18年7月1日から 平成18年9月30日まで〕		当第3四半期 〔平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	145,819	100.0	154,018	100.0	159,304	100.0
営 業 利 益	15,034	10.3	17,012	11.1	17,031	10.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,028	9.6	18,633	12.2	18,057	11.3
当 期 純 利 益	8,849	6.1	11,927	7.8	9,299	5.8

2. 事業区分別売上高・営業損益情報

当連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	317,981	57,389	82,944	144,651	26,702	629,667	(-)	629,667
事業区分間の内部売上高	316	149	11,661	443	4,117	16,686	(16,686)	-
計	318,297	57,538	94,605	145,094	30,819	646,353	(16,686)	629,667
営業費用	276,290	56,976	79,022	137,034	28,143	577,465	(11,807)	565,658
営業利益	42,007	562	15,583	8,060	2,676	68,888	(4,879)	64,009

前連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	273,759	37,767	73,243	128,791	23,298	536,858	(-)	536,858
事業区分間の内部売上高	315	100	10,881	502	3,869	15,667	(15,667)	-
計	274,074	37,867	84,124	129,293	27,167	552,525	(15,667)	536,858
営業費用	238,496	39,730	73,013	119,571	25,093	495,903	(12,471)	483,432
営業利益	35,578	△ 1,863	11,111	9,722	2,074	56,622	(3,196)	53,426

（注） 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ（ハードディスク装置用スピンドルモータを含む）、
精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品、サービス等

日本電産(株)(6594)平成19年3月期決算短信

3. 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	当連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	341,642	54.3%	294,307	54.8%	47,335	16.1%
アメリカ	10,747	1.7%	8,398	1.6%	2,349	28.0%
シンガポール	59,488	9.4%	72,970	13.6%	△ 13,482	△18.5%
タイ	80,579	12.8%	56,246	10.5%	24,333	43.3%
フィリピン	12,929	2.1%	6,848	1.3%	6,081	88.8%
中国	36,884	5.9%	30,565	5.7%	6,319	20.7%
その他	87,398	13.8%	67,524	12.5%	19,874	29.4%
合 計	629,667	100.0%	536,858	100.0%	92,809	17.3%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

4. 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	当連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	21,110	3.3%	16,810	3.1%	4,300	25.6%
アジア	385,766	61.3%	335,861	62.6%	49,905	14.9%
その他	28,399	4.5%	18,322	3.4%	10,077	55.0%
海外売上高合計	435,275	69.1%	370,993	69.1%	64,282	17.3%
日本	194,392	30.9%	165,865	30.9%	28,527	17.2%
連結売上高	629,667	100.0%	536,858	100.0%	92,809	17.3%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産	125,211	35.0	118,232	39.0	6,979
現金及び預金	12,567		13,657		△1,090
受取手形	868		1,094		△226
売掛金	46,388		47,586		△1,198
製品	5,034		5,505		△471
原材料	130		41		89
仕掛品	206		321		△115
貯蔵品	122		136		△14
前渡金	—		6		△6
前払費用	456		440		16
繰延税金資産	2,115		1,684		431
関係会社短期貸付金	51,831		42,781		9,050
未収入金	6,914		5,832		1,082
その他の流動資産	161		66		95
貸倒引当金	△1,581		△917		△664
II 固定資産	232,574	65.0	184,800	61.0	47,774
＜有形固定資産＞	(22,055)	6.2	(22,432)	7.4	△377
建物	9,519		9,683		△164
構築物	235		265		△30
機械及び装置	1,050		1,185		△135
車両運搬具	5		8		△3
工具器具備品	1,567		1,735		△168
土地	9,484		9,537		△53
建設仮勘定	195		19		176
＜無形固定資産＞	(145)	0.0	(116)	0.0	29
特許権	1		0		1
ソフトウェア	102		75		27
その他の無形固定資産	42		41		1
＜投資その他の資産＞	(210,374)	58.8	(162,252)	53.6	48,122
投資有価証券	5,833		7,224		△1,391
関係会社株式	171,754		138,211		33,543
出資金	3		3		—
関係会社出資金	27,953		12,513		15,440
関係会社長期貸付金	2,482		2,475		7
破産債権等	492		523		△31
長期前払費用	290		458		△168
繰延税金資産	1,823		986		837
その他の投資	270		404		△134
貸倒引当金	△526		△545		19
資産合計	357,785	100.0	303,032	100.0	54,753

科 目	当 期 (平成19年3月31日)		前 期 (平成18年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流 動 負 債	119,110	33.3	71,861	23.7	47,249
支 払 手 形	73		97		△24
買 掛 金	28,938		29,205		△267
短 期 借 入 金	67,071		32,190		34,881
一年以内返済予定長期借入金	600		605		△5
未 払 金	3,510		4,456		△946
未 払 費 用	672		652		20
未 払 法 人 税 等 金	4,508		2,722		1,786
前 受 り 金	6		2		4
預 り 金	11,478		74		11,404
前 受 収 益	636		645		△9
賞 与 引 当 金	1,375		1,169		206
役 員 賞 与 引 当 金	180		—		180
設 備 関 係 支 払 手 形 債	43		39		4
そ の 他 の 流 動 負 債	20		5		15
II 固 定 負 債	29,670	8.3	30,944	10.2	△1,274
社 債	27,251		27,000		251
長 期 借 入 金	—		600		△600
退 職 給 付 引 当 金	1,263		1,191		72
社 債 発 行 差 金	—		413		△413
そ の 他 の 固 定 負 債	1,156		1,740		△584
負 債 の 部 合 計	148,780	41.6	102,805	33.9	45,975
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	—	—	65,649	21.7	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	69,870	23.1	—
資 本 準 備 金	—		69,870		—
III 利 益 剰 余 金	—	—	63,175	20.8	—
利 益 準 備 金	—		721		—
別 途 積 立 金	—		41,650		—
当 期 未 処 分 利 益	—		20,804		—
(うち当期純利益)	—		(19,866)		—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	△599	△0.2	—
V その他有価証券評価差額金	—	—	2,369	0.8	—
VI 自 己 株 式	—	—	△237	△0.1	—
資 本 の 部 合 計	—	—	200,227	66.1	—
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	303,032	100.0	—
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	208,115	58.2	—	—	—
資 本 金	65,868	18.4	—	—	—
資 本 剰 余 金	70,089	19.6	—	—	—
資 本 準 備 金	70,089		—		—
利 益 剰 余 金	72,420	20.3	—	—	—
利 益 準 備 金	721		—		—
別 途 積 立 金	56,150		—		—
繰 越 利 益 剰 余 金	15,549		—		—
自 己 株 式	△262	△0.1	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	890	0.2	—	—	—
その他有価証券評価差額金	1,529	0.4	—	—	—
土地再評価差額金	△639	△0.2	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	209,005	58.4	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	357,785	100.0	—	—	—

(2) 損益計算書

科 目	当 期 (18. 4～19. 3)		前 期 (17. 4～18. 3)		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	180,596	100.0	168,220	100.0	12,376	7.4
II 売上原価	153,973	85.3	146,013	86.8	7,960	5.5
売上総利益	26,623	14.7	22,207	13.2	4,416	19.9
III 販売費及び一般管理費	15,382	8.5	13,355	7.9	2,027	15.2
営業利益	11,241	6.2	8,852	5.3	2,389	27.0
IV 営業外収益	16,304	9.1	16,984	10.1	△680	△4.0
受取利息	1,873		1,052		821	
受取配当金	12,337		11,802		535	
為替差益	1,062		3,187		△2,125	
その他の他	1,032		943		89	
V 営業外費用	2,339	1.3	1,292	0.8	1,047	81.0
支払利息	1,025		586		439	
社債利息	—		10		△10	
売上割引	356		227		129	
貸倒引当金繰入額	698		—		698	
その他の他	260		469		△209	
経常利益	25,206	14.0	24,544	14.6	662	2.7
VI 特別利益	593	0.3	1,945	1.1	△1,352	△69.5
固定資産売却益	4		8		△4	
投資有価証券売却益	589		1,843		△1,254	
貸倒引当金戻入益	—		16		△16	
その他の他	—		78		△78	
VII 特別損失	2,467	1.4	669	0.4	1,798	268.8
固定資産処分損	54		307		△253	
投資有価証券評価損	3		—		3	
関係会社株式評価損	1,118		—		1,118	
関係会社支援損	947		—		947	
過年度法人税延滞税、加算税等	308		—		308	
減損損失	37		362		△325	
税引前当期純利益	23,332	12.9	25,820	15.3	△2,488	△9.6
法人税、住民税及び事業税	5,996	3.3	5,515	3.3	481	
過年度法人税等	2,850	1.6	—	—	2,850	
法人税等調整額	△684	△0.4	439	0.2	△1,123	
当期純利益	15,170	8.4	19,866	11.8	△4,696	△23.6
前期繰越利益	—		2,940		—	
土地再評価差額金取崩額	—		△214		—	
中間配当額	—		1,788		—	
当期未処分利益	—		20,804		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

	前事業年度 (平成18年 3 月期)	
区分	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		20,804
II 利益処分額		
1. 配当金		2893
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		180 (8)
3. 任意積立金		
別途積立金	14,500	14,500
合計		17,573
III 次期繰越利益		3,231

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年 3 月31日 残高	65, 649	69, 870	721	41, 650	20, 804	△237	198, 457	2, 369	△599	200, 227
事業年度中の変動額										
新株の発行	219	219					438			438
剰余金の配当（注）					△2, 892		△2, 892			△2, 892
剰余金の配当					△2, 893		△2, 893			△2, 893
役員賞与（注）					△180		△180			△180
別途積立金の積立（注）				14, 500	△14, 500		－			－
当期純利益					15, 170		15, 170			15, 170
自己株式の取得						△25	△25			△25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					40		40	△840	△40	△840
事業年度中の変動額合計	219	219		14, 500	△5, 255	△25	9, 658	△840	△40	8, 778
平成19年 3 月31日 残高	65, 868	70, 089	721	56, 150	15, 549	△262	208, 115	1, 529	△639	209, 005

（注） 平成18年度 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年、機械装置 2～9年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法 支払時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 - 為替予約 ・ヘッジ対象 変動相場による損失の可能性があります、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権） (3) ヘッジ方針 リスク回避のため、為替水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ180百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は209,005百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。 これに伴い、前事業年度において固定負債に計上していた社債発行差金は、当事業年度から社債に含めて表示しております。これにより、従来の表示方法によった場合に比べ、当事業年度の「社債」は251百万円多く表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

番号	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
1	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 26百万円	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 26百万円
2	_____	授權株式数及び発行済株式総数 授權株式総数 普通株式 480,000,000株 発行済株式総数 普通株式 144,661,292株
3	_____	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 42,110株であります。
4	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 74百万円	_____
5	預り金 預り金には、キャッシュマネジメントシステム（以下「CMS」）の導入による預託資金11,235百万円が含まれております。	_____
6	貸出コミットメント 子会社14社とグループCMSに係る基本約定を締結し、貸付限度枠を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 貸付限度額の総額 38,293百万円 貸付実行残高 27,864百万円 差引貸付未実行残高 10,429百万円	_____

(損益計算書関係)

番号	当 期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	前 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,171百万円であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,796百万円であります。
2	関係会社支援損 日本電産パワーモーター㈱のCMS短期貸付金に対する債権放棄額であります。	_____

3	減損損失 事業所別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 当社は、工場の閉鎖に伴い遊休となっている京都府京丹後市の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（37百万円）として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。時価の算定は、相続税評価額を基礎に評価しております。	減損損失 事業所別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 当社は、工場等の閉鎖に伴い遊休資産となっていたものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（362百万円）として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は東京都板橋区の建物等（41百万円）、岡山県美作町の土地等（78百万円）、京都府京丹後市の建物等（243百万円）であります。 なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。時価の算定は、不動産鑑定評価・固定資産税評価額等を基礎に評価しており、売却や他の転用が困難な資産は0円としております。
---	---	--

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末株式	当事業年度増加株式	当事業年度減少株式	当事業年度末株式数
普通株式（注）	144,661,292	119,200	—	144,780,492

（注）普通株式数の発行済株式総数の増加119,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前事業年度末株式	当事業年度増加株式	当事業年度減少株式	当事業年度末株式数
普通株式（注）	42,110	2,856	—	44,966

（注）普通株式数の自己株式の株式数の増加2,856株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,892百万円	20円	2006年3月31日	2006年6月23日
2006年10月27日 取締役会	普通株式	2,893百万円	20円	2006年9月30日	2006年12月8日

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当事業年度末（平成19年3月31日現在）			前事業年度末（平成18年3月31日現在）		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	117,314	198,104	80,790	100,753	295,299	194,546
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	117,314	198,104	80,790	100,753	295,299	194,546

(税効果会計)

当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	(百万円)	繰延税金資産（流動）	(百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	658	貸倒引当金損金算入限度超過額	375
賞与引当金損金算入限度超過額	702	賞与引当金損金算入限度超過額	546
未払事業税否認	423	未払事業税否認	456
棚卸資産評価減	41	棚卸資産評価減	36
未払費用計上否認	119	未払費用計上否認	25
前受収益益金算入額	246	前受収益益金算入額	246
その他	47	その他	-
繰延税金資産（流動）小計	2,236	繰延税金資産（流動）計	1,684
評価性引当額	△121		
繰延税金資産（流動）計	2,115		
繰延税金資産の純額（流動）	2,115		
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
投資有価証券減損処理	88	投資有価証券減損処理	88
減価償却費否認	219	減価償却費否認	208
固定資産除却自己否認	322	固定資産除却自己否認	322
退職給付引当金	530	退職給付引当金	561
役員退職慰労引当金	34	役員退職慰労引当金	34
外国税額控除の控除不能分	1,294	外国税額控除の控除不能分	724
長期前受収益益金算入額	410	長期前受収益益金算入額	656
固定資産減損処理	164	固定資産減損処理	149
関係会社株式評価損	458	その他	27
その他	10	繰延税金資産（固定）小計	2,769
繰延税金資産（固定）小計	3,529	評価性引当額	△149
評価性引当額	△656	繰延税金資産（固定）計	2,620
繰延税金資産（固定）計	2,873		
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	1,050	その他有価証券評価差額金	1,634
繰延税金負債（固定）計	1,050	繰延税金負債（固定）計	1,634
繰延税金資産の純額（固定）	1,823	繰延税金資産の純額	986

当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	41.0	法定実効税率 (調整)	41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1
外国税額控除	△16.8	外国税額控除	△10.9
住民税等均等割等	0.1	住民税等均等割等	0.1
移転価格課税に基づく更正処分	11.3	評価性引当金	△1.3
評価性引当金	2.3	その他	△2.1
その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当なし

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補 (6 月 2 2 日付)

ごとう のりまさ
後 藤 典 雅 (現 日本電産(大連)有限公司董事兼総経理、
日本電産(東莞)有限公司副董事長)

なるみや おさむ
成 宮 治 (現 全国中小企業団体中央会専務理事)

(2) 退任予定取締役 (4 月 3 0 日付)

か じ さとる
鍛 治 覚 (現 取締役 SPM事業副統轄)

なお、鍛治覚は5月1日付で日本電産ロジステック株式会社顧問に就任予定であります。その後、6月16日付で同社専務取締役に就任予定であります。

(3) 新任監査役候補 (6 月 2 2 日付)

たかはし りょうじ
高 橋 良 治 (現 コンプライアンス室長兼リスク管理室長)

おおの すすむ
大 堅 敢 (現 弁護士)

(4) 退任予定監査役 (6 月 2 2 日付)

さ の ただ よし
佐 野 忠 義 (現 常勤監査役)

かつ やま つとむ
勝 山 勉 (現 監査役)

以 上